

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見 俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 山崎 正良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 岡安 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	81,127	89,315	179,438
経常利益 (百万円)	1,939	1,260	6,583
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,197	607	3,752
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,069	1,241	6,094
純資産額 (百万円)	59,317	65,457	65,333
総資産額 (百万円)	284,295	316,987	303,369
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.23	1.64	10.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.3	20.1	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,280	1,853	24,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,538	22,140	30,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,100	19,902	4,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,157	6,677	7,061

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.25	0.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（政策・法令・制度等の変更）

エネルギー政策やガス事業法等の各種法令、ガス事業制度等の変更によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、連結子会社数が増加したこと等によって、89,315百万円（前年同期比8,188百万円 10.1%増）となった。

一方、営業費用は、為替が円安で推移したこと等による都市ガス原材料費の増加等によって、売上原価が増加したことから、88,115百万円（前年同期比8,816百万円 11.1%増）となった。

この結果、営業利益は1,200百万円（前年同期比628百万円 34.4%減）、経常利益は1,260百万円（前年同期比679百万円 35.0%減）、四半期純利益は607百万円（前年同期は四半期純損失1,197百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

ガス

当第2四半期連結累計期間の都市ガス販売については、家庭用ガス販売量が、7月～9月の気温が高めに推移したこと等から、前年同期に比べ4.5%減少したものの、業務用ガス販売量が、大口需要の新規獲得等の影響によって、前年同期に比べ4.9%増加し、卸供給ガス販売量においても、卸供給先の需要増によって、前年同期に比べ4.7%増加した。その結果、都市ガス販売量は、前年同期に比べ2.3%増加の415,224千m³となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によって売上高は64,428百万円（前年同期比3,901百万円 6.4%増）となり、セグメント利益は231百万円（前年同期比494百万円 68.1%減）となった。

L P G

販売単価上昇の影響等により売上高は9,868百万円（前年同期比538百万円 5.8%増）となったが、L P G仕入価格の上昇等により、セグメント損益は33百万円の損失（前年同期はセグメント利益36百万円）となった。

不動産

住宅販売戸数が増加したこと等から売上高は4,351百万円（前年同期比190百万円 4.6%増）、セグメント利益は1,120百万円（前年同期比25百万円 2.3%増）となった。

その他

連結子会社数が増加したこと等により売上高は18,260百万円（前年同期比4,159百万円 29.5%増）、セグメント利益は344百万円（前年同期比14百万円 3.9%減）となった。

（注）本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/m³で表記している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少して6,677百万円となった。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に営業活動により得られた資金は1,853百万円となり、前年同期に比べ7,427百万円減少した。これは、売上債権の増減額が減少したことや、法人税等の支払額が増加したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に投資活動により使用した資金は22,140百万円となり、前年同期に比べ11,602百万円増加した。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に財務活動により調達した資金は19,902百万円となり、前年同期に比べ15,802百万円増加した。これは主に、短期借入金による調達が増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は174百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		371,875,676		20,629		5,695

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	29,943	8.05
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	10,900	2.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	8,489	2.28
S G 共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,331	2.24
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	8,276	2.22
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.63
計		132,482	35.62

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 658,000 (相互保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,221,000	370,221	
単元未満株式	普通株式 980,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,221	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式631株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	657,000		657,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市中央区 萩原町12-16	1,000		1,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社ハウゼック	福岡市南区 大楠三丁目12-27	15,000		15,000	0.00
計		673,000		673,000	0.18

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、657,631株である。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	25,179	23,923
供給設備	59,189	57,709
業務設備	11,672	11,831
その他の設備	70,472	69,815
建設仮勘定	45,784	58,878
有形固定資産合計	212,298	222,158
無形固定資産		
のれん	308	1,197
その他無形固定資産	5,837	5,284
無形固定資産合計	6,145	6,482
投資その他の資産		
投資有価証券	29,454	30,319
長期貸付金	4,339	4,526
繰延税金資産	3,367	3,087
その他投資	3,606	4,010
貸倒引当金	339	479
投資その他の資産合計	40,428	41,464
固定資産合計	258,872	270,105
流動資産		
現金及び預金	8,284	8,048
受取手形及び売掛金	18,553	16,271
有価証券	200	250
商品及び製品	2,064	2,318
仕掛品	3,057	4,467
原材料及び貯蔵品	3,960	4,854
繰延税金資産	1,655	1,691
その他流動資産	6,908	9,185
貸倒引当金	187	206
流動資産合計	44,496	46,882
資産合計	303,369	316,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	118,877	131,084
繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	4,573	4,534
ガスホルダー修繕引当金	630	651
資産除去債務	32	32
負ののれん	46	15
その他固定負債	8,148	8,158
固定負債合計	162,359	174,527
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,574	15,715
支払手形及び買掛金	12,977	9,841
短期借入金	25,044	33,470
未払法人税等	3,430	1,642
役員賞与引当金	64	12
その他流動負債	19,585	16,320
流動負債合計	75,676	77,003
負債合計	238,035	251,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	33,534	33,027
自己株式	150	152
株主資本合計	59,818	59,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,649	4,346
その他の包括利益累計額合計	3,649	4,346
少数株主持分	1,865	1,801
純資産合計	65,333	65,457
負債純資産合計	303,369	316,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	81,127	89,315
売上原価	46,632	55,880
売上総利益	34,494	33,435
供給販売費及び一般管理費	¹ 32,666	¹ 32,235
営業利益	1,828	1,200
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	238	289
負ののれん償却額	30	30
持分法による投資利益	63	-
雑賃貸料	268	274
雑収入	585	700
営業外収益合計	1,224	1,329
営業外費用		
支払利息	909	859
持分法による投資損失	-	50
雑支出	204	359
営業外費用合計	1,113	1,269
経常利益	1,939	1,260
特別利益		
固定資産売却益	-	911
特別利益合計	-	911
特別損失		
固定資産売却損	-	581
投資有価証券評価損	2,150	-
特別損失合計	2,150	581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	210	1,589
法人税等	1,075	1,038
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,286	551
少数株主損失()	88	55
四半期純利益又は四半期純損失()	1,197	607

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,286	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	682
繰延ヘッジ損益	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	216	690
四半期包括利益	1,069	1,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978	1,303
少数株主に係る四半期包括利益	91	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	210	1,589
減価償却費	8,105	7,823
長期前払費用の償却及び除却	524	495
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	2
受取利息及び受取配当金	276	323
支払利息	909	859
有形固定資産売却損益(は益)	-	329
投資有価証券評価損益(は益)	2,150	-
売上債権の増減額(は増加)	4,771	2,998
たな卸資産の増減額(は増加)	1,384	2,351
仕入債務の増減額(は減少)	2,767	3,734
未払消費税等の増減額(は減少)	25	600
その他	123	1,498
小計	11,617	4,931
利息及び配当金の受取額	322	366
利息の支払額	1,122	821
法人税等の支払額	1,537	2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,280	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,312	21,624
有形及び無形固定資産の売却による収入	90	1,012
長期前払費用の取得による支出	480	542
投資有価証券の取得による支出	244	172
投資有価証券の売却による収入	265	293
有価証券の取得による支出	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	179
貸付けによる支出	632	1,851
貸付金の回収による収入	756	746
その他	17	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,538	22,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,603	8,425
長期借入れによる収入	21,366	20,159
長期借入金の返済による支出	7,336	7,355
少数株主からの払込みによる収入	-	10
自己株式の純増減額(は増加)	1	2
配当金の支払額	1,112	1,114
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	196	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,100	19,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,842	384
現金及び現金同等物の期首残高	8,315	7,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,157	¹ 6,677

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
第7回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	35百万円	12百万円
退職給付引当金繰入額	569	490
ガスホルダー修繕引当金繰入額	15	13
貸倒引当金繰入額	25	43

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,831百万円	8,048百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,174	1,520
有価証券に含まれる譲渡性預金	1,500	150
現金及び現金同等物	11,157	6,677

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,792	8,073	2,325	70,191	10,936	81,127	-	81,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	1,257	1,835	3,827	3,164	6,991	6,991	-
計	60,527	9,330	4,161	74,018	14,101	88,119	6,991	81,127
セグメント利益	725	36	1,095	1,857	358	2,215		1,828

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 386百万円には、セグメント間取引消去又は振替高114百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 500百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,357	8,353	2,559	74,270	15,045	89,315	-	89,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,070	1,514	1,791	4,377	3,215	7,592	7,592	-
計	64,428	9,868	4,351	78,647	18,260	96,908	7,592	89,315
セグメント利益又は セグメント損失()	231	33	1,120	1,318	344	1,663		1,200

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 462百万円には、セグメント間取引消去又は振替高41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 504百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円23銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,197	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,197	607
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,262	371,222

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月29日開催の取締役会において、国内普通社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- (1) 社債の種類：普通社債
- (2) 発行総額：10,000百万円以内
- (3) 発行時期：平成25年11月1日から平成26年1月31日まで
なお、諸般の状況により発行しないことがある。
- (4) 払込金額：各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率：償還年限とほぼ同じ残存年限を持つ日本国債の流通利回りプラス0.5%以下とする。
- (6) 償還期限：10年以内
- (7) 償還方法：満期一括償還
- (8) 用途：設備投資及び借入金返済資金
- (9) その他：発行条件、発行時期、その他本社債の発行に関する必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で代表取締役社長に一任する。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

1. 配当金の総額 1,113百万円
2. 1株当たりの金額 3円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。